

北星学園大学社会福祉学部北星論集第57号（2020年3月）・抜刷

# 石狩市におけるSSW事業変遷プロセスと今後の課題

## ——配置形態の移行に着目して——

大 友 秀 治  
西 田 充 潔  
菊 池 拓  
古 原 祥 子  
前 田 美 南  
伊 藤 綾 花

## 石狩市におけるSSW事業変遷プロセスと今後の課題 ——配置形態の移行に着目して——

大友 秀 治      西 田 充 潔      菊 池      拓  
Shuji OTOMO      Mitsukiyo NISHIDA      Taku KIKUCHI  
古 原 祥 子      前 田 美 南      伊 藤 綾 花  
Shoko KOHARA      Minami MAEDA      Ayaka ITO

### 目次

1. 問題の所在と本稿の主題
  - (1) 先行研究の課題
  - (2) 本稿の目的と研究方法
2. 石狩市におけるSSW事業変遷プロセスと今後の課題に関する質的分析と考察
  - (1) 巡回型導入の経緯
  - (2) 巡回型での成果と課題
  - (3) 拠点校型への転換と今後の課題
3. 石狩市におけるSSW実践の量的分析と考察
  - (1) 2016・2017年度間の比較
  - (2) 2017・2018年度間の比較
  - (3) 拠点校配置型への転換について
4. 他市における調査結果と考察
  - (1) Z市におけるSSW事業
  - (2) Y市におけるSSW事業
  - (3) 比較考察
5. 結論と今後の研究課題

### 【要旨】

本研究は、石狩市におけるSSWの事業計画と実践の関連性と変遷プロセスを可視化することを目的とする。それにより、教育と福祉の協働を促進するSSWが普及していくための事業計画と実践のあり方について、理論的かつ実践的な示唆を得ることを目指すものである。

研究方法は、石狩市の事業担当者とSSWerへのインタビュー調査からの質的分析、実践記録からの量的分析、全国の先進自治体への観察調査からの考察にて実施した。

その結果、第1に、石狩市におけるインタビュー調査と質的分析、観察調査での比較考察により、石狩市が巡回型から派遣型に移行したプロセスと今後の課題が明らかになった。第2に、石狩市における実践記録の量的分析によって、年度間や学期間、相談内容や学校間における差異や特徴が明らかとなった。

今後の研究課題として、第1に、配置型における実践展開がより進展するための視点と方法をさらに探究すること、第2に、実践成果をより可視化するための記録方法の開発が残された。

## 1. 問題の所在と本稿の主題

### (1) 先行研究の課題

日本のスクールソーシャルワーク（以下、SSW）は、2008年度より本格的に全国導入され始めたが、これまで様々な成果と課題が報告されている。そのなかで、配置形態および勤務形態の課題が指摘されている。「指定校配置型」、「派遣型」、「中学校区拠点型」、「巡回型」などの多様な配置形態があり、勤務日数も週1日～5日の格差がある。全国155自

治体を対象とした実態調査（山野2015：76-77）によると、平均で週2日未満という少ない勤務日数実態が明らかになっている。限られた時間数で、少数の実践者が複数校の複雑な問題に関わり、直接支援が展開しにくい状況となっている。

しかし、これまでのSSW研究では、実践レベルにおける事例研究や実践者に対する教育的SVに関する研究が主流となっている（大友2015a）。SSW事業がSSW実践を機能させる体制となるためには、事業に対する評

キーワード：スクールソーシャルワーク、事業変革、スーパービジョン

Key words：School Social Work, The Improvement of the System, Supervision

価的なスーパービジョン（以下、SV）が不可欠なのである（大友2015b）。そこで、事業評価に基づき「巡回型」から「中学校区拠点型」に移行している石狩市に着目し、その成果やプロセスを評価し、配置形態に関する問題解決のための視点と方法を可視化する必要があると考えた。

本研究は、単に実践成果を明らかにするだけでなく、実践を支える基盤となる自治体の事業計画そのもののあり方に着目することが、独自の視点と言える。SSW実践がより機能し、福祉と教育の協働が生み出されるための配置形態や事業策定の視点と方法が明らかになれば、北海道内をはじめ全国的にも「巡回型」を導入する意義、および「配置型」に移行することの意義を提示することができると推察される。

## (2) 本稿の目的と研究方法

上記の課題に基づき、本研究は、石狩市におけるSSWの事業計画と実践の関連性と変遷プロセスを可視化することを目的とする。具体的には、全国的にも先進的な「巡回型」から「中学校区拠点型」に配置形態を移行してきた石狩市に着目し、なぜそのような事業計画と実践の移行があったのか、計画策定と実践の関連性は何か、その変遷プロセスによる成果と課題は何かを明らかにする。それにより、教育と福祉の協働を促進するSSWが普及していくための事業計画と実践のあり方について、理論的かつ実践的な示唆を得ることを目指す。

研究方法は、まず、2018年6月～2019年7月の間、合計3回、石狩市の事業担当者1名とSSWer 3名にインタビュー調査を行った。そこでは、①石狩市がSSW事業を導入するに至った経緯、②初期の事業計画から現在の事業計画や配置形態への変遷、③それらに基づいたSSW実践の成果と変遷のプロセスなどを、半構造化面接により聴き取った。その

音声データを逐語録に文字化した。そして、分析テーマを「石狩市におけるSSW事業変遷のプロセスと今後の課題」とし、概念生成とカテゴリー化を行った。

次に、石狩市のSSW実践で蓄積された量的データ（派遣回数や相談種別などの変容）を取集し、量的分析を行った。量的分析では、SSW事業について石狩市教育委員会が記録・集計している資料を対象とした。記録は各SSWerが日々の相談活動においてその都度行っているものであり、2017年度までは文部科学省への報告様式（以下、文科省様式）によって年度末に集計が行われたものを、また「拠点校配置型」へと移行した2018年度は独自の様式によって集計されたものを分析の対象とした。分析は、2016年度と2017年度の比較においては、文科省様式における「訪問先」「支援対象児童生徒」「支援対象児童生徒の抱える問題」について年度と月別の対応数とをクロス集計し、それぞれに独立性の検定を実施して年度間の対応数の変化を検討した。また、2017年度と2018年度の比較においては、独自様式における「学校」「学年」について同様に年度別に月別の対応数をクロス集計し、独立性の検定を実施して年度間の変化を検討した。「支援対象児童生徒の抱える問題」については、1回の対応において複数の「問題」として記録される場合があったため（多重回答データ）、「学年」別に集計し年度間の違いを検討した。クロス集計・独立性の検定（ $\chi^2$ 乗検定）および残差分析は、IBM SPSS Statisticsバージョン23を用い、有意水準を5%に設定して行った。

さらに、全国的に先進的な配置形態を採用しているZ市とY市の観察調査、インタビュー調査を行った。Z市は、2018年10月、小学校1校、教育委員会とSSW相談室を観察し、事業担当指導主事1名、SVr1名にインタビュー調査を実施した。Y市は、2019年2月、小学校における校内支援委員会を観

察調査し、事業担当指導主事2名、SVr1名にインタビュー調査を行った。以上から得られたデータをフィールドノートと逐語録に整理し、それぞれの事業と実践形態の特徴を分析し、石狩市と比較考察した。

倫理的配慮として、北星学園大学研究倫理審査委員会の承認を得て（2018年6月6日）、調査実施に当たり、研究の趣旨や結果の活用や報告、プライバシーの保護についての配慮を説明し、書面にて同意を得ている。また、録音機器やメモの使用許可を得て、データ収集を行っている。なお、本研究は、2018年度北星学園大学特定研究費の助成を受けたものである。

論文構成は、まず、石狩市におけるSSW事業変遷プロセスと今後の課題について、質的分析と考察を述べる。本文中では、分析によって得られた概念を太字の『』で、サブ・カテゴリーを太字の<>で明記する。次に、石狩市におけるSSW実践の量的分析と考察

を述べる。さらに、Z市とY市における質的分析と考察を述べる。最後に、総合考察と今後の研究課題をまとめる。

## 2. 石狩市におけるSSW事業変遷プロセスと今後の課題に関する質的分析と考察

### (1) 巡回型導入の経緯

SSW事業の開始以来、＜周知不足＞の課題が解決されないままであった（以降、表1参照）。つまり、『**学校が活用できない配置形態**』として、事業開始当初から、有資格者1名が配置されていたものの、適応指導教室を中心とした配置形態であった。そのため、学校からの派遣要請はほとんどなく、教育委員会も積極的な周知徹底までは至っていなかった。そのため、『**同時並行での構想**』として、適応指導教室のほかに、学校を巡回する形態のSSWerを配置する構想を持つ。

次に、＜巡回導入の契機＞となったのが、

表1 導入プロセスと今後の課題

カテゴリー	サブ・カテゴリー	概念
巡回型導入の経緯	＜周知不足＞	『学校が活用できない配置形態』
		『同時並行での構想』
	＜巡回導入の契機＞	『貧困対策での活用』
		『巡回で早期につながりをつくる』
巡回型での成果と課題	＜手探りによるスタート＞	『中学校巡回からの開始』
		『地道な巡回の繰り返し』
	＜小さな成果の出始め＞	『相談ケースの増加』
		『困り感やニーズの表出』
		『協働に対するポジティブ反応』
		『管理職の受け止め』
	＜実践進展のための変革＞	『連携担当者の設置』
		『支援プロセスの改善』
		『全校への巡回』
		『連絡協議会での情報共有』
	＜新たな課題＞	『小学校でのニーズ発見』
		『抵抗感への配慮の必要性』
拠点校型への転換と今後の課題	＜配置型への転換＞	『即答対応への責任感』
		『配置型による協働の促進』
	＜配置形態のさらなる模索＞	『校内連携システムへの関与』
		『時間のミスマッチ』
		『小学校配置のあり方』

「子供の貧困対策に関する大綱」や「学校プラットフォーム構想」のなかでSSWerが明記されことに対し、『**貧困対策での活用**』にSSWを活かされると教育委員会事業担当者が注視したことであった。また、川崎市の中学1年生死亡事件の報道にて、関係者のつながりのミスマッチが課題であったとする報道を受け、定期的に学校巡回する仕組みにより『**巡回で早期につながりをつくる**』ことが望ましいという事業デザインの結論に至っている。

以上のように、学校がSSWを理解していない、SSWが周知されていないという課題に対して、教育委員会の事業担当者が中心となり構想を練り直している。学校に周知する方法は、広報活動や管理職への情報提供などが一般的である。しかし、石狩市の場合は、学校とSSWerとの直接的なつながりをつくることに重点を置いて、接点をつくり出す巡回型の導入を判断している。SSWerがアウトリーチを駆使する職種であることについて、教育委員会側に理解があったことが推察される。また、動きのある実践を学校が直に体験する意味も周知面では大きい。比較的小規模な自治体サイズであることも、巡回型導入の検討がなされやすかった要因とも考えられる。

## (2) 巡回型での成果と課題

ここでは、上記の構想を受けて巡回型に移行した経過や成果、課題が明らかになっている。

まず、＜**手探りによるスタート**＞では、『**中学校巡回からの開始**』により、市内の主要な中学校を巡回することに焦点化して開始している。そして、月1回から『**地道な巡回の繰り返し返し**』により、多いところでは月数十回程度の相談に対応している。

こうして＜**小さな成果の出始め**＞が見受けられている。まず、不登校事例を中心に『**相談ケースの増加**』している。次第に、学校と

教員からの『**困り感やニーズの表出**』により、虐待事例や貧困、家庭環境に関する相談内容に移行している。すると、小さなことでも一緒に取り組めて良かったという『**協働に対するポジティブ反応**』も出るようになる。教頭のほか校長も理解を示してくれる『**管理職の受け止め**』も、実践を支える大きな要因となっている。

また、＜**実践展開のための変革**＞として、『**連携担当者の設置**』を教育委員会から各学校に発信し、窓口となる担当者を明確化している。また、案件の多い適応指導教室の事例は必ずSSWerの相談を間に入れる『**支援プロセスの改善**』を提起し、連携体制を充実させている。さらに、主要中学校だけではなく『**全校への巡回**』に拡大させ、現場の状況に応じて柔軟なシステム変革を行っている。

さらに、＜**共有のための仕組みづくり**＞も同時に開発している。次長や参事、学校教育主事、事業担当主査、SSWer、臨床心理士による月1回の『**連絡協議会での情報共有**』のほか、夏のサマーセミナーにおいて、学校の連携担当者によるパネルディスカッションを行い『**学校間での成果共有**』もしている。

一方、＜**新たな課題**＞も見え始める。巡回と並行してフィールド調査をすることから、小学校において長期欠席への対応が課題であることが分かり、『**小学校でのニーズ発見**』となる。また、巡回訪問に対して、教育委員会から指摘されるのではと学校が身構えてしまうことへの『**抵抗感への配慮の必要性**』も課題として挙げられるようになる。さらに、巡回時にSSWerがその場で有効な手立てを示さなければならない『**即答対応への責任感**』を過剰に感じてしまう状況も生じている。

以上のように、手探りにより現場の状況に柔軟に合わせながらも、確実な実践の深化が展開されている。特に、ミクロレベルでの1つひとつの事例を丁寧に実践することを中心に据えている。それを基点として、メゾレベ



ルでの組織的な変革や協働の促進、マクロレベルでの共有体制やネットワークの開発まで実践されているのが、大きな特徴と言える。

### (3) 拠点校型への転換と今後の課題

巡回型によってSSWの周知という当初の課題が一定程度達成された。そして、上記の＜新たな課題＞も加味し、主要な中学校を拠点とする＜配置型への転換＞に現時点で移行している。家庭訪問や関係者へのアプローチを協働で実施するなど『配置型による協働の促進』がより実践しやすくなっている。さらに、『校内連携システムへの関与』の割合が増え、組織体制や研修体制を吟味する比重が大きくなっている。

一方で、＜配置形態のさらなる模索＞として、教員の勤務とSSWerの勤務が『時間のミスマッチ』により相談時間の確保が難しい問題が浮上している。また、予防的介入を拡充するためには、『小学校配置のあり方』も検討していくことが今後の検討課題として明確化されている。

以上のように、巡回型での成果と課題を踏まえて、拠点校配置型へと移行している。他の自治体においても、拠点校配置型により教員とSSWerとの協働の機会が拡充し、ミクロとメゾレベルの実践往還がより円滑に遂行されるという声も現場では散見される。今後は、予防的介入を視野に入れ、限られたSSWer人員のなかでどのような配置形態がより望ましいかを、実際に検討していく段階に入っている。

## 3. 石狩市におけるSSW実践の量的分析と考察

### (1) 2016・2017年度間の比較

#### ①「訪問先」について

訪問先には次の諸項目があり、各項目について、2016年度と2017年度とを月別にクロス集計し、それぞれに独立性の検定を実施し

た。ただし対応数が少なく、期待度数5未満のセルが25%以上となる項目については検定を実施しなかった。「学校」( $\chi = 134.66$ ,  $df = 11$ ,  $p < .001$ , Cramer's  $V = .35$ ), 「家庭」, 「教育支援センター(適応指導教室)」, 「教育委員会」( $\chi = 21.84$ ,  $df = 11$ ,  $p < .05$ , Cramer's  $V = .27$ ), 「その他の関係機関」( $\chi = 64.78$ ,  $df = 11$ ,  $p < .001$ , Cramer's  $V = .44$ )そして「合計」( $\chi = 124.34$ ,  $df = 11$ ,  $p < .001$ , Cramer's  $V = .26$ )である。

図1に2年度間の「訪問先(合計)」対応数の推移を示した。2016年度の後期(10月以降)から対応数が増加の傾向を示しており、2017年度の前期(9月まで)にかけてSSW実践が活発に行われていたことが伺われる。図2には月別対応数を示した。検定の結果は有意であり残差分析の結果、「4月」( $p < .001$ ), 「7月」( $p < .05$ ), 「9月」( $p < .001$ )で有意に対応数が増加している。「4月」は年度が開始し進級やクラス替えが行われる時期であること、「7月」は「前期第1節」が終了し「夏休み」という長期休業に入る時期であること、また「9月」はその長期休業が明けて「前期第2節」が開始した直後の時期であることなど、それぞれ児童生徒の学校生活や家庭生活に比較的大きな変化が起こり得る時期であることから、SSWerの活用が必要とされたものと考えられる。一方では、「10月」( $p < .001$ ), 「12月」( $p < .001$ ), 「1月」( $p$

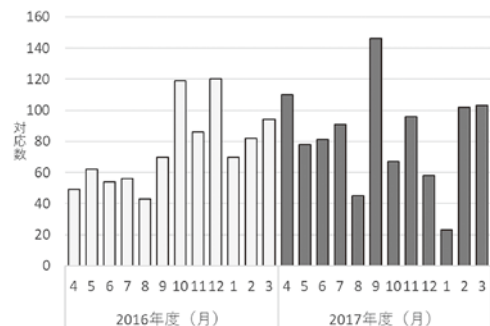


図1 2年度間の「訪問先(合計)」対応数の推移

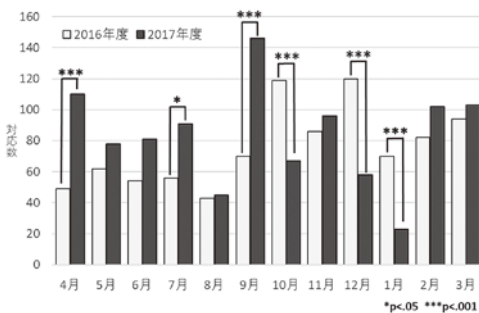


図2 「訪問先 (合計)」の月別対応数

<.001)は有意に減少していることから、9月までのSSWerによる対応により、前年度よりもSSWerの必要性が低くなるという一種の成果とも捉えられよう(注)。

## ②「支援対象児童生徒」について

支援対象児童生徒には次の諸項目があり、各項目について、上述の「訪問先」の場合と同様に、2016年度と2017年度とを月別にクロス集計し、それぞれに独立性の検定を実施した。ただし対応数が少なく、期待度数5未満のセルが25%以上となる項目は検定を実施しなかったことも同様である。「小学校」( $\chi = 18.14$ ,  $df = 11$ ,  $p < .1$ , Cramer's  $V = .13$ ), 「中学校」( $\chi = 160.69$ ,  $df = 11$ ,  $p < .001$ , Cramer's  $V = .33$ ), 「高等学校」, 「特別支援学校」そして「合計」( $\chi = 129.10$ ,  $df = 11$ ,  $p < .001$ , Cramer's  $V = .22$ )である。

図3に「支援対象児童生徒 (合計)」の月別対応数を示した。残差分析の結果、「4月」( $p < .001$ ), 「6月」( $p < .05$ ), 「7月」( $p < .01$ ), 「9月」( $p < .001$ )が有意に増加しており、「10月」( $p < .001$ ), 「12月」( $p < .001$ ), 「1月」( $p < .001$ )は有意に減少している。上記の「訪問先」と同様の傾向がみられているが、特に「6月」は北海道では「運動会・体育祭」や「遠足」などの学校内外における行事活動が行われる時期でもあり、そうした集団活動への参加において支援を必要とする児童生徒が、特

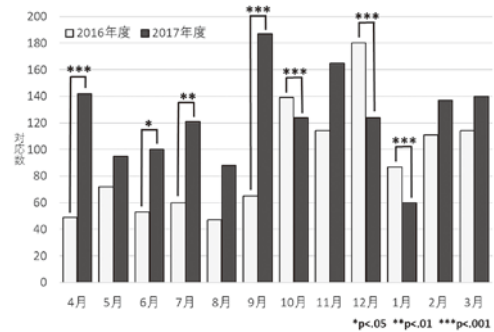


図3 「支援対象児童生徒 (合計)」の月別対応数

に2017年度では増加したのではないだろうか。

## ③「支援対象児童生徒が抱える問題」について

支援対象児童生徒が抱える問題(以下、抱える問題)には、次の諸項目がある。上記同様に、各項目について、2016年度と2017年度とを月別にクロス集計し、それぞれ独立性の検定を実施し、期待度数5未満のセルが25%以上となる項目は検定を実施していない。「不登校」( $\chi = 85.98$ ,  $df = 11$ ,  $p < .001$ , Cramer's  $V = .25$ ), 「いじめ」, 「暴力行為」, 「児童虐待」, 「友人関係問題」, 「非行・不良行為」, 「家庭環境の問題」( $\chi = 76.09$ ,  $df = 11$ ,  $p < .001$ , Cramer's  $V = .36$ ), 「教職員等との関係の問題」, 「心身の健康・保健に関する問題」, 「発達障害等に関する問題」( $\chi = 40.59$ ,  $df = 11$ ,  $p < .001$ , Cramer's  $V = .35$ ), 「その他」, そして「合計」( $\chi = 209.46$ ,  $df = 11$ ,  $p < .001$ , Cramer's  $V = .27$ )である。以下では、有意差がみられたものについて述べる。

### 1) 「不登校」について

図4に「支援対象児童生徒が抱える問題(不登校)」の月別対応数を示した。残差分析の結果、「6月」( $p < .05$ ), 「7月」( $p < .01$ ), 「8月」( $p < .05$ ), 「9月」( $p < .001$ )が有意に増加しており、「10月」( $p < .01$ ), 「12月」( $p < .001$ ), 「1月」( $p < .01$ )は有意に減少し

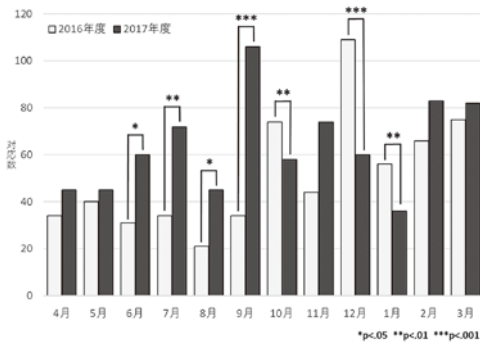


図4 「支援対象児童生徒の抱える問題（不登校）」の月別対応数

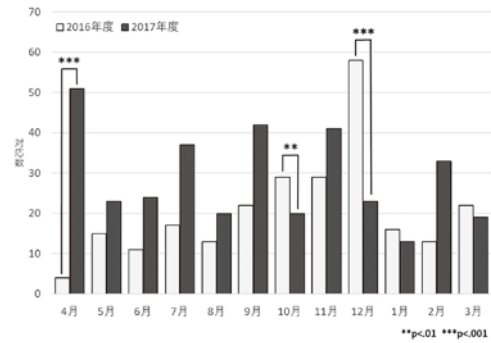


図5 「支援対象児童生徒の抱える問題（家庭環境）」の月別対応数

ている。「前期」期間中の増加は、SSWerが不登校支援において重要な役割を果たすことへの学校教育現場による理解の向上として、そして「後期」期間の減少は支援的介入の成果として捉えられる。ただし、両年度とも、年度末となる「2月」「3月」は比較的多くの対応が行われており、次年度への進学や進級に向けてSSWerの活用が必要とされたものと思われる。

## 2) 「家庭環境の問題」について

図5に「支援対象児童生徒が抱える問題（家庭環境）」の月別対応数を示した。残差分析の結果、「4月」( $p<.001$ )が有意に増加しており、「10月」( $p<.01$ ),「12月」( $p<.001$ )は有意に減少している。「4月」は、進学・進級の直後であり、児童生徒にとっては学校・学級への適応とともに種々のストレスが生じやすい時期であると考えられ、そうしたことが特に小学生や中学生にとっては家庭の状況に強く影響を受ける時期でもある。また学校教育現場、中でも小学校においては「家庭訪問」などの学校・家庭連携の機会があり、家庭の状況把握がなされる時期でもある。そのような背景から、SSWerの活動の進展に伴い、支援の対象としての「家庭環境の問題」が多くなったものと推察される。

## 3) 「発達障害等に関する問題」について

図6に「支援対象児童生徒が抱える問題（発

達障害等）」の月別対応数を示した。残差分析の結果、「4月」( $p<.01$ ),「11月」( $p<.01$ ),「3月」( $p<.05$ )が有意に増加しており、「12月」( $p<.001$ )は有意に減少している。「4月」および「3月」に増加がみられることは年度の開始当初や年度末に進学・進級への対応としてニーズが高くなり、また両年度とも「11月」や「12月」に対応数が多いことは、北海道では初冬にあたるこの季節に心身の不調をきたしやすい障害（米国精神医学会2014）との関連などが考えられる。

## (2) 2017・2018年度間の比較

### ① 「学校」について

全ての「学校」に計上されている合計の対応数は、2017年度が328、2018年度が246で

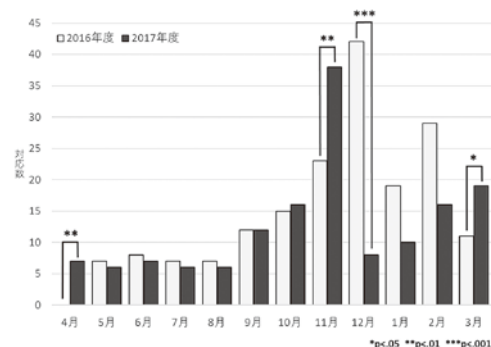


図6 「支援対象児童生徒の抱える問題（発達障害等）」の月別対応数



あり、全体的には4分の3ほどに減少している。しかし、次に述べるように、巡回型から拠点校配置型へとSSW事業制度が変更されたことに伴い、それぞれの学校への対応数には増減が観察されており、SSWerの活動実態がみえてくるものである。

図7に「学校別にみた対応数」を示した。ただし、2017年度と2018年度の合計の対応数が5未満となる学校（A小学校、C小学校、J小学校、K小学校、L小学校、M小学校、S中学校、T中学校、U中学校、V幼稚園、X小学校）は分析から除外した。これらの学校について年度とクロス集計し、独立性の検定を実施したところ有意差がみられ（ $\chi = 35.57$ ,  $df = 11$ ,  $p < .001$ , Cramer's  $V = .25$ ），残差分析の結果、「E小学校」（ $p < .01$ ）, 「Q中学校」（ $p < .05$ ）で有意な増加がみられた。また「O中学校」（ $p < .1$ ）も有意な傾向としての増加がみられた。一方で、「B小学校」（ $p < .05$ ）, 「G小学校」（ $p < .01$ ）, 「I小学校」（ $p < .05$ ）で有意な減少がみられている。

有意な増加がみられた「Q中学校」および有意な増加の傾向がみられた「O中学校」は、2018年度に石狩市のSSW事業が拠点校配置型に転換した際、SSWerがそれぞれ「拠点」とした中学校であり、週に2日間は校内でSSW活動に従事した学校である。また有意な増加がみられた「E小学校」は、SSWer

が拠点とした校区内の小学校であり、週に1日間はSSW活動を行った学校である。一方で有意な減少がみられた各小学校は拠点校区外の学校である。これらの結果は、SSW活用事業が拠点校配置型となることによって、各SSWerによる拠点校区内での活動が盛んとなり、そのため対応数が増加したものと考えられる。

## ②「学年」について

図8に「学年別にみた対応数」を示した。学年と年度をクロス集計し、独立性の検定を実施したところ有意差がみられ（ $\chi = 35.37$ ,  $df = 11$ ,  $p < .001$ , Cramer's  $V = .25$ ），残差分析の結果、「中1」（ $p < .001$ ）が有意に増加していた。「小2」（ $p < .05$ ）, 「小3」（ $p < .001$ ）は有意に減少していた。上述のように、拠点校配置型となり拠点とした中学校での対応数が有意に増加したことが確認されたが、こうした中学校において中学1年生への対応が有意に増加していることが反映したものと考えられる。ただし、有意差こそみられてはいないものの「小6」は両年度とも高く、いわゆる従来「中1ギャップ」と呼ばれる不登校やいじめの認知件数が中学1年生で増加するとの見方には議論があるものの（中村ら2016）、小学6年生から中学1年生へという“思春期”の只中にいる子どもたちやその家

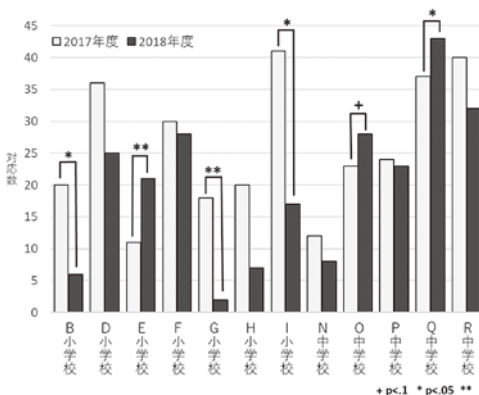


図7 学校別にみた対応数(合計が5未満を除く)

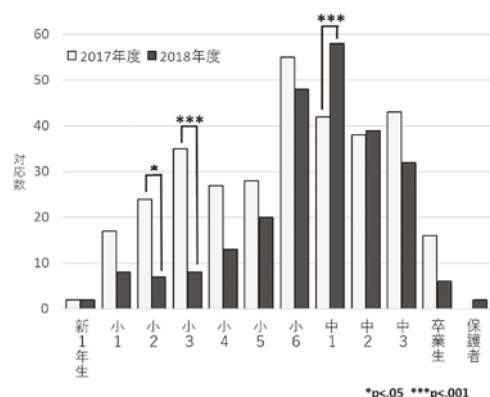


図8 学年別にみた対応数

庭に対して、SSWerが対応を求められることが多いという結果として理解することができる。

### ③「対象児童生徒が抱える問題」について

図9に年度と学年別に「支援対象児童生徒が抱える問題」について示した。なお両年度ともここでの分析対象は多重回答データである。すなわち、1人のケースに対する1回の対応であっても例えば「不登校」なおかつ「家庭環境の問題」などと記録されることがある。そのため統計的分析は行っていない。上述のこととも関連し、「中1」での「不登校」への対応が2018年度では多くなっていることがわかる。これらのことから、SSWerは拠点とする中学校を中心に「不登校」への支援的対応が増加しており、それはSSWerが日常的に学校内で学校教諭や児童生徒らとの十分な関係構築をすることによって、粘り強い対応が必要とされる「不登校」への働きかけがなされるようになったものと解釈できる。

### (3) 拠点校配置型への転換について

2016年度から2018年度にかけて、石狩市のSSW事業が市内の各学校に浸透し、なおかつそれぞれのニーズに応じた対応へとシフトしていったことがデータから伺われた。すなわち、2016年度の後半から全体として対応数が増加する傾向をみせ、それは2017年度の特に前期中まで持続する傾向を示していた。対応数の増加に伴い、SSWerが定期的に巡回するという中での対応から、拠点校配置型へ転換することによって、特に中学1年生への不登校対応が増加するなど、配置された学校におけるSSWerによる対応が質的にも変化したことが伺われる。このことは、拠点校配置型の特徴とでもいうべき、必要なニーズに対して直接的・重点的に対応することができるようになったことを示すものと考えられる。しかしながら、2018年度はSSWerが3名の体制で事業が展開されたものの、拠点校型への転換に伴って対応数は学校間でばらつきが大きくなった。必要な学校現場に対して十分なSSW活動を展開するためには、拠点校配置型をとりつつも、十分な

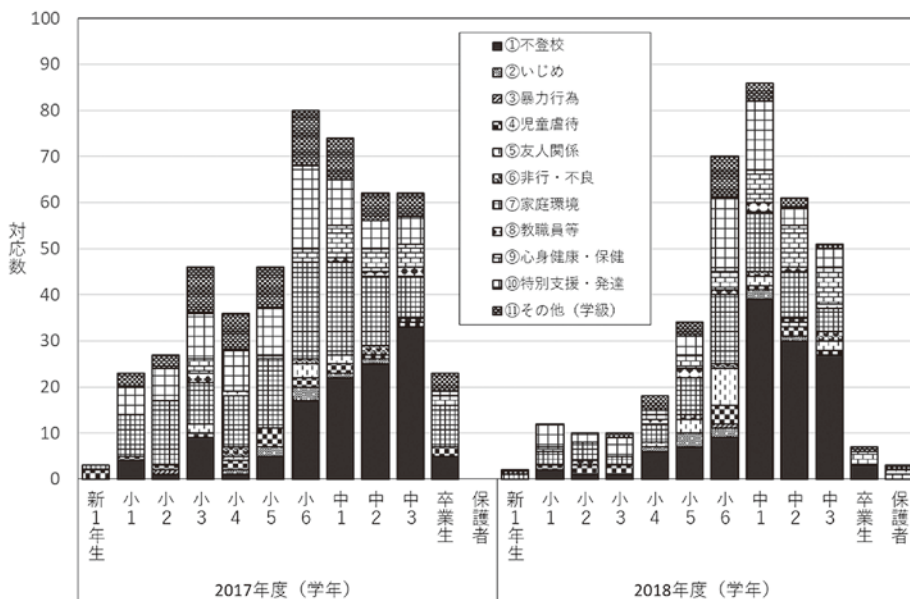


図9 年度・学年別にみた「対象児童生徒が抱える問題（多重回答）」

SSWer人数を確保することなど、市全体としての事業展開における課題であるともいえる。

## 4. 他市における調査結果と考察

### (1) Z市におけるSSW事業

#### ①SSW事業展開過程について

Z市では、2008年、69の中学校区に対し2名配置から開始した。中学校区内の拠点小学校配置型は、開始当初から現在まで貫徹している。不登校が深刻化・常態化する前に、予防し出現率を抑えることを目的としている。

その後、徐々にSSWerの配置人数が増加し、2013年に12名、2014年に24名と拡大している。校長会において未活用の学校からSSWerに対する期待が出て、市長の前向きな姿勢などの影響もあり、2018年度には全中学校区に配置（週4日）となった。

#### ②SSWerの研修体制について

県単位のSSWer協会が立ち上げられ、基礎的な研修から、専門的な研修、養成研修も行っている。この協会の研修に積極的に参加するほかに、Z市教委による月1回連絡会や、ピアでのSVも行われている。

#### ③マクロ実践について

地域における開発的アプローチもSSWerの役割と捉え、朝食支援サービスを生協や民生委員、地域ボランティアと協働で開発してきている。SSWerは「負担が少なく、継続しやすく、より良い支援」を目指してきた。このようなことから地域の学校に対する評価もポジティブな方向に変化している。

#### ④今後の方向性と課題

2019年度から、一部のSSWerが正職員として採用されている。このように年々発展しているSSW事業に対して、外部からの視察

も少なくなく、事業モデルとして近隣自治体をリードしてきている。

それでも、管理職の理解がまだ十分ではないこと、厳しい勤務環境から退職するSSWerも一部いること、SSWerの権限の設定、心身面でのケアなどの課題も少なくない。海外の事業モデルも参照してさらなる事業の充実を検討している。

### (2) Y市におけるSSW事業

#### ①SSW事業展開過程について

Y市は、2011年度から1名で事業が開始されたが、2018年度では7名に増員している。配置形態は、12校区ある中学校区内の小学校配置型（年間210時間）である（一人で複数校配置となる場合もある）。

事業開始当初から、小学校低学年において課題を早期発見し解決することを目的に、小学校配置としている。また、校内支援体制を構築することも、当初からSSW事業の目的としている。

しかし、事業開始当初、SSWに対する認知度は決して高くなかった。そのため、困難ケースを一つひとつ丁寧に実践し、管理職に対する研修会を開催して、徐々に活用に対するニーズが表面化してきている。

それらの基盤づくりをした上で、校内支援体制の整備に取り組んできている。具体的には、緊急ケース（虐待やいじめなど）や、毎月検討するケース、学期1回の検討ケースなどの重みづけを行い、毎月カンファレンスを行っている。校内支援委員会を立ち上げ、管理職や生活指導担当、通級担当、養護教諭、特別支援教育コーディネーターなどのメンバーで、毎月、10から数十ケースの検討を行う仕組みを開発している。

これらの取り組みについて、学期に1回、配置校連絡会において各校から実践発表を行い、情報共有している。事業開始当初は、1校がモデル校のような位置づけとして各校を

リードし、他校が刺激を受けるという構図であった。

### ②情報共有体制や人材確保について

月1回の連絡会が開催され、情報共有が行われている。そのほかにも、教育委員会主催の困難ケース検討会では、要対協事務局や福祉部局、青少年センターも参加し、全市的な横のつながりによる情報共有とカンファレンスがなされている。さらに、児童館や学童保育との会議も行っている。

SSWerの待遇に関しては、スクールカウンセラーと同程度の条件となっている。これは事業開始当初から、人材確保に必須であることを教委に提示してきた経緯がある。

### ③今後の課題と対策

このように進展してきたY市でも、学校によってはSSWerが全てを解決してくれると捉えて「丸投げ」することもあり、活用に対する認識の差が生じる場合もある。また、スクールカウンセラーとの違いがまだ理解されていない場合もあり、SSWerと学校との価値観のずれが生じる場合も稀に生じている。以上については、先述した多様な研修会を開催し、指導主事が学校訪問で適切な情報共有をすることで、障壁を一つひとつ取り除く試みを継続している。

### (3) 比較考察

石狩市とZ市、Y市とでは人口規模や校区数も異なり、単純な比較検討はできないが、以下の項目が、石狩市における今後の事業展開に参照できるものとする。

第1に、配置形態に関する事項である。石狩市の場合、SSWの周知と活用を大きな目的として巡回型から開始し、ある程度の周知が達成されたことから拠点中学校配置型に移行している。一方、Z市の拠点小学校配置、Y市の小学校配置型は当初から継続されてい

る。どちらも小学校に配置することで予防的観点での実践が行われやすいことを目的としている。石狩市も、今後の課題として小学校配置により予防的な実践を試みる必要性を認識している。SSWerの人員が決して多くはないという課題もあるが、予防的観点と小中連携を視野に入れて、どのような小学校配置が実現可能であるかを検討していくことが求められる。

第2に、石狩市、Z市、Y市のいずれも、全市規模での情報共有において、SSWerの活用実績のある学校がSSWの有効性を発信することから、実践展開が進展している経緯がある。SSW関連の研修会や学会では、SSWerによる実践報告が一般的である。また、SSW活用に関する報告書や調査も、SSWer側からの事例報告や実態調査が少なくない。今後は、活用経験のある学校側や保護者、地域関係機関によるデータや所感を蓄積し、発信することで、SSWの周知と事業のさらなる進展が期待できると考える。

## 5. 結論と今後の研究課題

本研究では、大きく以下の点が明らかになった。

第1に、石狩市におけるインタビュー調査と質的分析、観察調査での比較考察により、石狩市が巡回型から派遣型に移行したプロセスと今後の課題が明らかになった。特に、初期ではSSWの周知に重点を置いた形態であったものが、徐々に相談内容の質に重みが増し、学校との協働が生まれ、校内体制の変革にも携わるよう変容していた。これに伴い、必然的な形で配置型へとシフトしている。一方、配置型特有の課題も現れ始め、今後の課題も明確となっている。

第2に、石狩市における実践記録の量的分析によって、年度間や学期間、相談内容や学校間における差異や特徴が明らかとなった。



特に、中学1年生の不登校支援を中心とした配置型での実践に厚みが増し、それに関連する小6年を中心とした小中連携のための支援や予防的な視点からの小学校への支援も進展していることが明らかとなった。一方、配置型へのシフトから実践のばらつきやSSWerの人員配置の課題なども浮かび上がっている。

これらの研究成果は、SSWerが未設置である自治体が未だに多い北海道において、新規に事業を立ち上げる際の有効な指針となり得る。つまり、巡回型と配置型の特徴やメリット、デメリットをあらかじめ把握し、その自治体の目的に沿った事業デザインをつくり上げる際の参考指標になるであろう。また、派遣型が圧倒的に多くを占める北海道内において、今後巡回型や配置型を取り入れる際の視点や方法、課題を検討する指針としても活用が期待される。

今後の研究課題としては、第1に、配置型における実践展開がより進展するための視点と方法をさらに探究することである。今後、石狩市において配置型実践をより効果的に進展していくためには、予防面にウエイトをどの程度置くかを含めた事業目的をいかに見直すか、どの学校にどの程度の人員を時間配分も加味していかに配置すべきか、学校との協働を促進するための障壁は何か、などを明らかにする必要がある。

第2に、実践成果をより可視化するための記録方法の開発である。文部科学省に提出する様式と、石狩市独自の様式をいかに統合すべきか、数量的には現れにくく埋もれがちな実践成果を可視化する方法は何か、配置型実践の成果をより可視化する記録方法は何かを考察し、自治体の特性にあった記録方法を開発することである。

今後も全国の先進自治体への調査を継続し、自治体の特性に応じた事業形態のあり方を探究していく。

注：石狩市は二学期制を導入しており、「前期」が4月から9月まで、「後期」が10月から3月までである。このうち、4月から夏休み前までが「前期第1節」、夏休み明けから9月末までが「前期第2節」、10月から年末年始の冬休み前までが「後期第1節」、年始から3月末までが「後期第2節」である。

#### 【参考文献】

- 米国精神医学会 (2014) 「抑うつ障害群の特定用語 (季節型)」『DSM-5 精神疾患の診断・統計マニュアル』医学書院, 183-186.
- 中村仁志・太田友子・丹佳子・福田奈未 (2016) 「「中1ギャップ」における問題と背景—小学校から中学校への接続における生徒の困り感について—」『山口県立大学学術情報』(9), 87-92.
- 大友秀治 (2015a) 「日本のソーシャルワーク・スーパービジョン研究に関する近年の動向」『学校ソーシャルワーク研究』10, 65-76.
- 大友秀治 (2015b) 「スーパービジョンモデル開発の必要性：スクールソーシャルワークに着目して」『社会福祉科学研究』4, 235-240.
- 山野則子 (2015) 「全国調査によるプログラムの検証」山野則子ほか『エビデンスに基づく効果的なスクールソーシャルワーク：現場で使える教育行政との協働プログラム』明石書店, 63-113.